

政治・経済

I 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

現代の国際社会に起っている多種多様な問題を解決する組織として、国際連合がある。国際連合は [A] 年に [B] カ国を原加盟国として発足した。それは第二次世界大戦を防げなかった国際連盟の挫折にもとづいた苦い発足でもあった。国際連盟は [C] 年にアメリカ大統領 [D] の提唱によって設立された。それは国際紛争の武力によらない平和的解決、軍縮、集団安全保障などを掲げる、当時としては画期的な国際機構であった。しかし、いくつかの問題点が存在した。第一の問題点は全会一致の会議議決方式であったため、運営が困難となったことである。第二に議決は勧告を限度として、侵略国に対しても経済制裁を科せるのみであったことである。第三には孤立主義をとるアメリカは加盟せずソ連も後になってようやく加盟した点である。最終的に1930年代には枢軸国といわれたイタリア、ドイツ、[イ] が脱退し、国際連盟は第二次世界大戦の勃発とともに崩壊したのである。

国際機構による平和維持と安全保障という理念は国際連合に受け継がれようとしていた。しかし、原加盟国はすべて第二次世界大戦の戦勝国であった連合国であり、とくに連合国の中の5大国、すなわちアメリカ、ソ連、[ロ]、[ハ]、[ニ] が、拒否権を保持してきた。この5カ国に加え、地域ごとに拒否権をもたない任期 [E] 年の^①非常任理事国 [F] カ国によって安全保障理事会を形成し、もっとも強い権限をもっている。冷戦時には常任理事国5大国による拒否権の応酬によって、安全保障理事会が機能不全に陥ることが多々あった。

冷戦の終結にともない、国連の無力さを助長してきた米ソ対立が終わったことは世界にとって朗報であった。同時に国連への期待も高まったが、分担金滞納による財政危機^②、職員の縁故採用、不透明な事務総長選出プロセス、常任理事国枠拡大などによる安全保障理事会改革^③の頓挫、平和維持活動コストの膨張、専門機関の活動内容の重複と無駄など国連改革の課題は多い。

[1] **A** ~ **F** にあてはまるもっとも適切な語句または数字を次の㉠～

㉡の中からそれぞれ一つずつ選び、記号で答えよ。

- | | | |
|----------|---------|---------|
| ㉠ 1945 | ㉢ 1920 | ㉤ 1955 |
| ㉡ 2 | ㉣ 3 | ㉥ 5 |
| ㉢ 10 | ㉤ 15 | ㉦ 48 |
| ㉣ 26 | ㉥ 51 | ㉧ ケネディ |
| ㉤ ルーズベルト | ㉦ ウィルソン | ㉧ トルーマン |

[2] **イ** ~ **ニ** にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、**イ**、

ロは漢字2字、**ハ**、**ニ**はカタカナ4字で答えよ。

[3] 下線部①に関して、非常任理事国が連続して任期を務めることが認められているかどうか（再選）についてもっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 認められている
- ㉡ 認められていない
- ㉢ すべての常任理事国の承認を得れば可能
- ㉣ すべての常任、および非常任理事国の承認を得れば可能

[4] 下線部②に関して、分担率が高いが、分担金をもっとも多く滞納してきた国はどこか、正しいものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ アメリカ
- ㉡ ソ連（ロシア）
- ㉢ フィンランド
- ㉣ スイス

[5] 下線部③の安保理改革に関して、もっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 安全保障理事会の構成国について、日本、ドイツ、ブラジル、インドおよびその他が常任理事国入りを希望している。
- ㉡ 安全保障理事会の構成国について、韓国、イタリア、メキシコ、パキスタンおよびその他が常任理事国入りを希望している。
- ㉢ 常任理事国の拒否権のはく奪が検討されている。
- ㉣ 安全保障理事会の構成国について、カナダとオーストラリアが常任理事国入りを希望している。

II 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

戦後の日本では、1950年代半ばから1970年代初めまで続いた高度経済成長によって製造業を中心とする^①第二次産業が飛躍的に発展した。1980年代以降になると、これまでの商業・運輸業・金融業に加えて新たに情報通信産業や外食産業などが発展したことで、第三次産業の比重が急速に高まっていった。第三次産業の比重が高まることを、経済の **A** 化と呼ぶ。しかし、第二次産業・第三次産業が拡大していく過程では、農村から都市への大規模な労働力流出が起こったことで、1950年に就業者の約半数を占めていた農業など第一次産業の比重が大幅に低下することになった。それと同時に、農村人口の急減によって全国各地で **B** 化が進行し、地域社会の活力を低下させる要因になった。

工業の生産性の増大は農業と工業の所得格差をもたらし、産業としての農業は著しく不利になった。こうした事態に対応するため、1961年、政府は **C** を制定し、経営規模の拡大、機械化、畜産・果樹など農産物の **D** を通じて生産性の上昇と所得格差の解消をはかった。しかし、経営規模の拡大など農業構造の改善は容易には進まず、^②国際競争力の弱い麦や大豆などの自給率が低下したことで、^③現在、日本は世界有数の食料輸入国になっている。その背景には、円高の進行や貿易自由化によって安価な農産物の輸入が増加したことも大きくかかわっている。なお、^④主食の米については自給率100%近くを維持している。

貿易自由化に関しては、1986年に開始されたG A T Tの **E** ・ラウンドにおいて米の自由化が焦点になったことをはじめ、その後の交渉を通じてすべての農産物の輸入制限が撤廃されることになった。さらに最近では、T P Pに関する交渉が進められている。仮にその仕組みが実現した場合は、農産物の関税撤廃が予想されるなど、国内農業への大きな打撃が懸念されている。

1999年には、食料の安定供給の確保に加えて、水田の保水や良好な景観の形成など農業の多面的機能の発揮を掲げる食料・農業・農村基本法が制定された。さらに、2000年以降になると、農業の振興を目的として株式会社による農地取得・農業^⑤参入も認められるようになった。また、生産者と消費者双方にとって、遺伝子組み換え食品、残留農薬、食品の偽装表示など食の安全性をいかに確保するのが重要な課題になっている。^⑥そうしたなかで、地元の農産物を地元で消費する **F** や、

地元の伝統的な食文化・食材の価値を見直す「スローフード」の考え方も注目されている。

[1] ～ にあてはまるもっとも適切な語句を次の㉔～㉞の中からそれぞれ一つずつ選び、記号で答えよ。

- | | | |
|---------|-----------|-----------|
| ㉔ ケネディ | ㉕ ウルグアイ | ㉖ 東京 |
| ㉗ バブル | ㉘ ハイテク | ㉙ サービス |
| ㉚ 新食糧法 | ㉛ 農業基本法 | ㉜ 農業協同組合法 |
| ㉝ 選択的拡大 | ㉞ 積極的増産 | ㉟ 食料安全保障 |
| ㊱ 地産地消 | ㊲ アグリビジネス | ㊳ 過密 |
| ㊴ 過疎 | ㊵ ドーナツ | ㊶ ローカル |

[2] 下線部①に関して、1955年から1957年にかけて 景気が起こり、日本の高度経済成長の出発点となった。空欄にあてはまる語句を漢字2字で答えよ。

[3] 下線部②に関して、その要因として、1952年に戦前の寄生地主制の復活を防ぐ目的から農地の所有・賃貸・売買に厳しい制限を設けた が制定されたことがあげられる。空欄にあてはまる語句を漢字3字で答えよ。

[4] 下線部③に関して、近年、日本の食料自給率はカロリーベースで %程度で推移している。空欄にあてはまる数値を一つ選び、記号で答えよ。

- | | | | |
|------|------|------|------|
| ㉔ 30 | ㉕ 40 | ㉖ 50 | ㉗ 60 |
|------|------|------|------|

[5] 下線部④に関して、米は戦時中の食糧管理制度以来、生産者米価と消費者米価の二重米価制をとり、生産者保護の立場から年々生産者米価の引き上げが実施された。そのため、米の過剰化が発生し、政府は 政策によって生産調整を実施することになった。空欄にあてはまる語句を漢字2字で答えよ。

[6] 下線部⑤に関して、こうした政策は、政府が法律による規制などを取り払い、誰もが市場に参加できるようにするもので、 と呼ばれる。空欄にあてはまる語句を漢字4字で答えよ。

[7] 下線部⑥に関して、食品がいつ、どのように、誰によって生産・加工・流通されたのかなどの履歴情報をチェックできる仕組みのことを システムという。空欄にあてはまる語句をカタカナで答えよ。

Ⅲ 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

第二次世界大戦後の日本の政党政治は、保守・革新の両勢力の対立を軸に展開することになった。革新勢力のなかで最大の政党となったのは、日本 (1945年11月結党)であったが、1951年には 講和条約や日米安保条約の是非などをめぐって左右両派に分裂した。一方、保守勢力は敗戦直後の離合集散を経て自由党^①と日本民主党の両党に収れんしていった。1955年、護憲と反安保を掲げて日本 が左右統一を果たすと、これに対抗して保守合同の機運が高まり、自由党と日本民主党が合党して自由民主党(自民党)が結党された。こうして形式的には ② 二大政党制の形を整えることになったが、実際には、政権交代のない自民党一党優位の体制であった。

保守合同を果たした自民党は、憲法改正を目標として掲げる一方、1957年に発足した 内閣は、日米安保条約の改定を強行するが、国民的規模の反対運動に直面して改憲の機運は失速した。 内閣の退陣を受けて成立した 内閣は、所得倍増路線を掲げて改憲よりも経済成長重視の姿勢を鮮明にした。経済重視の路線は戦後最長の政権となった 内閣にも引き継がれた。こうして日米同盟を基軸とする経済重視・軽武装路線が定着し、自民党は安定した支持基盤を確保して40年近くにわたって政権を維持した。

自民党の長期政権は政・・財の癒着と金権政治を生み、元首相の逮捕にまでいたった 事件やリクルート事件、東京佐川急便事件などの構造汚職事件を多発させた。こうした金権政治の背景には、党総裁の座などをめぐって党内の小集団が激しく抗争し合う 政治が莫大な政治資金を必要としたことなどがある。これによって国民の間に広まった政治不信は、冷戦の終焉やバブル経済の崩壊とも重なって有権者の投票行動に重大な変化をもたらした。1993年7月の衆議院議員総選挙で自民党は過半数を大きく割り込み、日本新党の 護国を首相とする非自民 内閣が成立し、自民党単独政権の時代は終りをつけた。

1994年には政治資金規正法や公職選挙法の改正、政党助成法の制定などがあり、⑤ こうした政治改革によって政治の刷新が期待されたが、非自民 内閣は短命に終わり、1994年6月、自民党が日本 と新党さきがけの2党と組み、与党に返り咲いた。

- [1] ~ にあてはまるもっとも適切な語句を答えよ。なお、**B**、**D**はカタカナ、**C**は漢字1字、**E**、**F**は漢字2字で答えよ。
- [2] ~ にあてはまるもっとも適切な人名を、次の㉔~㉚の中からそれぞれ一つ選び、記号で答えよ。
- ㉔ 田中 ㉕ 細川 ㉖ 大平 ㉗ 岸
 ㉘ 中曽根 ㉙ 佐藤 ㉚ 小沢 ㉛ 池田
- [3] 下線部①に関して、この自由党の総裁として、1947年5月から1948年10月の期間を除いて1946年から1954年にかけて内閣総理大臣に在任した人物は誰か。もっとも適切なもの一つを選び、記号で答えよ。
- ㉜ 石橋湛山 ㉝ 片山哲 ㉞ 吉田茂 ㉟ 芦田均
- [4] 下線部②に関して、この体制は と呼ばれるが、国会内の議席数の差から <1と 政党制>ともいわれた。 , にあてはまるもっとも適切な語句・数を答えよ。
- [5] 下線部③に関して、この改定によって成立した新安保条約の内容としてもっとも適切なもの一つを選び、記号で答えよ。
- ㊱ 新安保条約ではアメリカ軍の日本での基地利用は、当時まだアメリカの施政権下にあった沖縄のみに制限されることになった。
- ㊲ 新安保条約によって日本が極東での紛争にまきこまれるのではないかと不安が広がったことから事前協議制度が設けられ、その後、日本での米軍の配備・装備の変更などについてはこの制度にもとづいてその都度日米間で協議が行われている。
- ㊳ 新安保条約では、条約の破棄のためには日米両国による協議と合意が必要であり、この合意がないかぎり条約は自動延長されることになった。
- ㊴ 新安保条約では、日本の領域で日・米いずれか一方に対する武力攻撃があった場合、両国は共同で防衛する義務を負うことになった。
- [6] 下線部④に関して、この反対運動は、一般に と呼ばれている。空欄にあてはまる語句を漢字4字で答えよ。

〔7〕 下線部⑤に関して、この公職選挙法の改正によって衆議院に導入された小選挙区比例代表並立制の内容としてもっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ㉞ この選挙制度は295議席を小選挙区制で選び、残りの180議席を比例代表制で選ぶ制度であるが、候補者は両方に重複して立候補することは出来ない。
- ㉟ 改正以前の選挙制度（いわゆる中選挙区制）では、一つの選挙区で原則として3～5人が選ばれる制度であったが、この選挙制度の下での小選挙区制では、一つの選挙区から1～2人が選ばれることになった。
- ㊱ この選挙制度の下での比例代表制は、全国を11ブロックにわけ有権者は政党または候補者の個人名で投票し、各政党内で個人得票の多い順に当選者が決まる。
- ㊲ この選挙制度の下での比例代表制は、拘束名簿方式をとっていて有権者はどの政党に投票するかは選べるが、誰に投票するかは選べない。